

伯耆町行政改革大綱実施計画の進捗状況

伯耆町では、行政改革の推進に向けて、平成十八年二月に「伯耆町行政改革大綱2005」とその実施計画を策定しました。

この実施計画では、「伯耆町行政改革大綱2005」に基づき、平成十七年度から平成二十一年度までの五年間に伯耆町が取り組むべき百十五の実施項目を掲げています。

このたび、この実施計画に基づく平成十七年度分と平成十八年度前期分（十月まで）の進捗状況をとりまとめましたので、お知らせします。

全体では、実施項目百十五項目中、実施中及び実施済みが二十二項目、一部実施中が十二項目、事前準備中が十項目、方針等の検討中が四十二項目、未着手が二十九項目となっております。

それぞれの改革課題毎の主な取組み状況は、次のとおりです。

一 住民との協働の推進

(一) 積極的な情報の提供と公開

▼町のホームページを利用して町例規集や町議会議事録を公開しました。

▼コンピュータを利用した個人情報への取扱いについて、情報保護を徹底するため、セキュリティポリシー（情報保護方針）を策定し、職員に徹底しました。

(二) 住民参加の促進

▼住民公募によるまちづくり委員会を開催し、この委員会の提言を反映するように総合計画を策定しました。

▼男女共同参画推進条例を制定し、各種委員会等に四割の女性参加の目標を定めました。

(三) 住民活動の促進・支援

▼住民との協働の基本方針を策定作業中です。

▼自治会組織の基準などを検討委員会にて検討しました。

二 多様で質の高いサービスの提供

(一) サービスのあり方の改善

▼自治意識の普及・啓発のため、まちづくり塾・まちづくり講演会などを開催しました。

▼施設利用の利便性を図るためインターネットを利用した公共施設の予約システムの共同利用を検討しています。

(二) 地方分権を活かしたサービス

▼住民サービス手続きの簡素化を図るため、県などからの権限移譲を検討しています。

▼住民サービス手続きの簡素化を図るため、県などからの権限移譲を検討しています。

(三) 民間委託等の推進

▼町内の十二の公共施設に指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かした施設運営の効率化を図っています。

▼役場などの公共施設において

三 効果的かつ効率的な事務事業の実施

(一) 民間委託等の推進

▼町内の十二の公共施設に指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かした施設運営の効率化を図っています。

▼役場などの公共施設において

(二) 施策の選択

▼役場などの公共施設において

▼役場などの公共施設において

(三) 公営企業の経営健全化

▼公営企業の経営健全化を図る

▼公営企業の経営健全化を図る

伯耆町行政改革大綱2005実施計画 ～伯耆町集中改革プラン2005～

【進捗状況】総括表

改革課題	項目数	実施	一部実施	事前準備中	検討中	未着手
1. 住民との協働の推進	25	4	2	6	9	4
2. 多様で質の高いサービスの提供	9	0	0	0	7	2
3. 効果的かつ効率的な事務事業の実施	11	1	2	0	3	5
4. 健全な財政基盤の確立	39	9	8	1	19	2
5. 行政ニーズに迅速かつ的確な対応を可能とする組織・機構づくり	31	8	0	3	4	16
計	115	22	12	10	42	29

空調の基準温度を設定するなど全庁的な環境活動を推進しています。

(三) 政策・事務事業評価

▼政策・事務事業評価制度の導入に向けて、その実施方法などを内部で検討しています。

四 健全な財政基盤の確立

▼(一) 計画的・効果的な財政運営
一般財源の枠配分方式を導入し、予算編成方式を見直しました。
▼補助金の見直しの基本方針を策定し、補助金を見直しています。

(二) 自主財源の確保

▼町税前納報償金制度を廃止し、収税コストを削減しました。
▼役場機構の中に徴収対策事務局を設置し、庁内の徴収連絡調整会議を運営するなど税等の徴収事務の連携・強化を図っています。

(三) 透明で公正な財政運営

▼物品購入の際に競争原理が働くよう複数業者から見積書を徴集するなど財務規則を見直しました。

(四) 公営企業の経営健全化

▼公営企業の経営健全化を図る

ため、一般会計からの繰出基準を検討しています。

(五) 外部団体等の経営改善

▼外部団体の独自性を尊重して自立を図るため、出資法人などの団体の役員体制を見直しました。

(六) 経費の節減と事務の効率化

▼余剰電話回線を見直し通信経費の削減を図りました。
▼電気代等の公共料金の支払に口座振替制度を利用し、全庁一括で支払うようにし事務の効率化を図りました。

(七) 給与等の見直し

▼職員の給料表や昇給制度を見直すとともに、給与を三％力ツトしました。

五 行政ニーズに迅速かつ的確な対応を可能とする組織・機構づくり

(一) 組織機能強化

▼政策等をより戦略的に進めていくため政策企画会議を設置し、政策決定機能の強化を図っています。

▼役場組織の係制を廃止し、ス

タッフ制を導入し、業務遂行力の強化を図っています。

(二) 職員の定数管理と人事管理制度の見直し

▼職員の能力評価制度を導入し、職員の意欲向上を図っています。
▼職員定数の適正化のため退職勧奨制度を導入しました。

(三) 人材の育成

▼行政サービスの向上を目指して職員人材育成基本方針を策定しました。

(四) 職員の意識や意識改革を促す職場づくり

▼職員のやる気を促すため、職員提案制度を検討しています。

(五) 組織の見直し

▼社会情勢の変化などへのより迅速な対応を図るため、四月に役場組織機構改革を実施しました。

▼給食センターを統廃合し、給食運営の一体化と合理化を図りました。

▼給食センターを統廃合し、給食運営の一体化と合理化を図りました。

【問合わせ先】
伯耆町役場
自治振興課政策管理室
電話 六八一四二二二